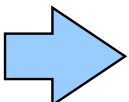


【連絡・問合せ先】
京都財務事務所財務課
TEL075-752-1418

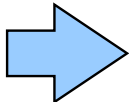
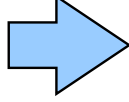
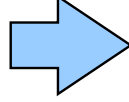
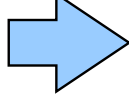
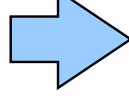
目 次

総 括 判 断		1
個 人 消 費		2
観 光 動 向		5
生 産 活 動		6
雇 用 情 勢		7
設 備 投 資		8
企 業 収 益		9
住 宅 建 設		10
公 共 事 業		11
金 融		12
企 業 倒 産		13
企業の景況感		14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移	...	15

1 総括判断

	前回(30年10月判断)	今回(31年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
総括判断の要点	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。		

【各項目の判断】

	前 回 (30年10月判断)	今 回 (31年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	
設備投資	30年度は前年度を上回る計画となっている	30年度は前年度を上回る計画となっている	
企業収益	30年度は増益見通しとなっている	30年度は増益見込みとなっている	

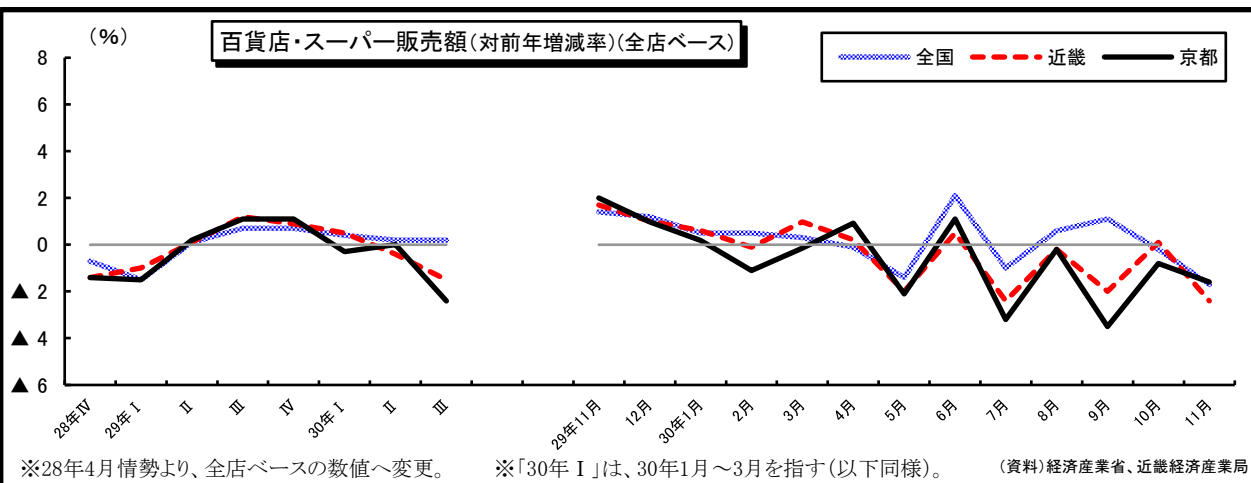
※31年1月判断は、前回30年10月判断以降、31年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1 個人消費

—緩やかに回復している—

【百貨店・スーパー販売動向】

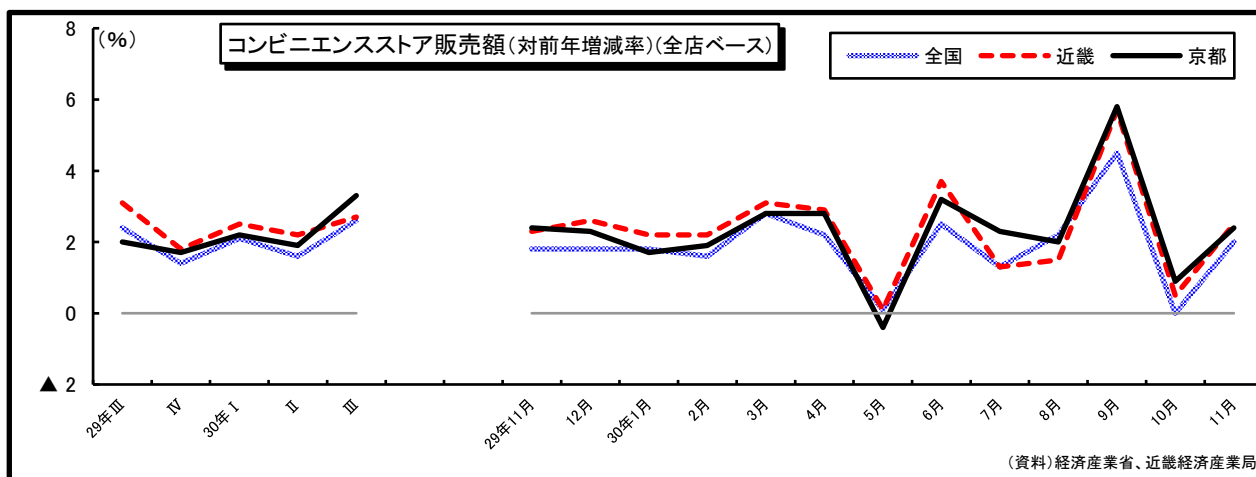
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。スーパー及び百貨店ともに、暖冬の影響を受け冬の衣料品が減少したことなどから前年を下回っている。



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲0.1	▲1.4	2.1	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲1.7
近畿	1.7	1.0	0.6	▲0.1	1.0	0.2	▲2.0	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.0	0.1	▲2.4
京都	2.0	1.0	0.2	▲1.1	▲0.1	0.9	▲2.1	1.1	▲3.2	▲0.2	▲3.5	▲0.8	▲1.6

【コンビニエンスストア販売動向】

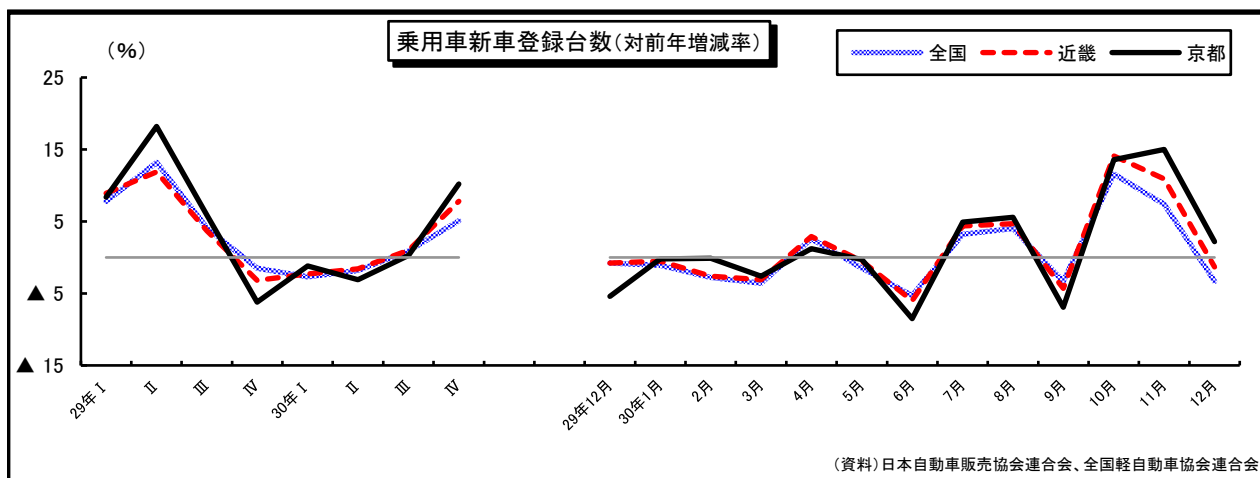
コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの売れ行きが好調であったことなどから、前年を上回っている。



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.8	1.8	1.8	1.6	2.8	2.2	0.1	2.5	1.3	2.2	4.5	0.0	2.0
近畿	2.3	2.6	2.2	2.2	3.1	2.9	0.1	3.7	1.3	1.5	5.7	0.5	2.5
京都	2.4	2.3	1.7	1.9	2.8	2.8	▲0.4	3.2	2.3	2.0	5.8	0.9	2.4

【自動車販売動向】

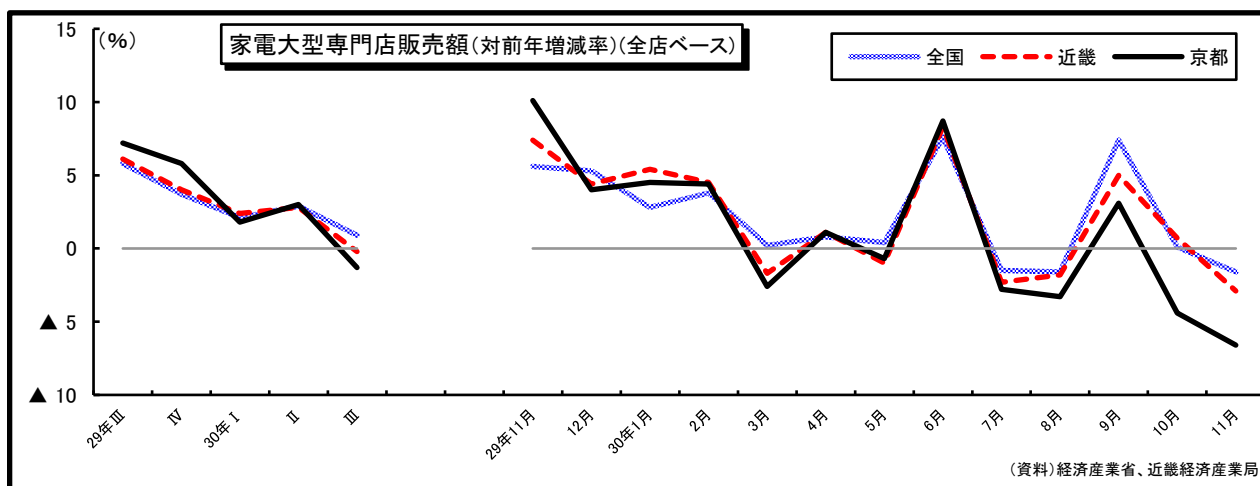
乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車の販売が好調であったほか、前年に発生した完成検査問題の反動増などにより、普通車及び小型車が前年を上回っているため、全体で前年を上回っている。



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	▲0.8	▲1.1	▲2.8	▲3.6	2.6	▲1.5	▲5.3	3.2	4.0	▲3.3	11.6	7.4	▲3.3
近畿	▲0.8	▲0.5	▲2.6	▲3.1	2.9	▲0.5	▲6.0	4.4	4.7	▲4.3	14.1	10.9	▲1.3
京都	▲5.4	▲0.2	▲0.1	▲2.6	1.2	▲0.3	▲8.5	4.9	5.6	▲6.9	13.6	15.0	2.2

【家電販売動向】

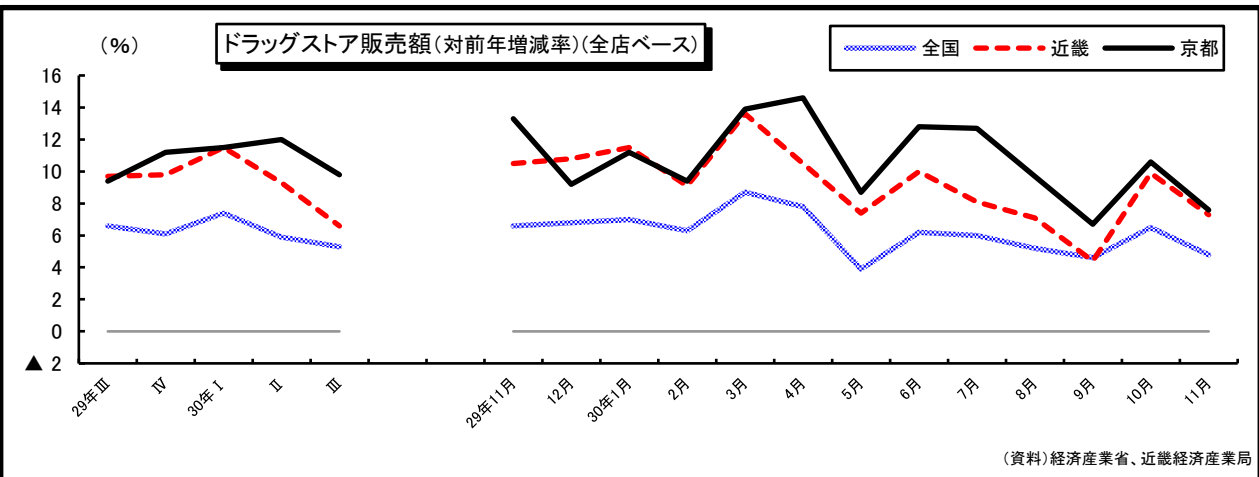
家電販売額は、スマートフォンなどの売上が伸び悩んだほか、暖冬の影響を受け暖房器具の販売が低調となったことなどから、前年を下回っている。



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	5.6	5.3	2.8	3.8	0.2	0.8	0.4	7.6	▲1.5	▲1.6	7.4	0.1	▲1.6
近畿	7.4	4.4	5.4	4.5	▲1.7	1.1	▲1.0	8.3	▲2.3	▲1.8	5.0	0.7	▲2.9
京都	10.1	4.0	4.5	4.4	▲2.6	1.1	▲0.7	8.7	▲2.8	▲3.3	3.1	▲4.4	▲6.6

【ドラッグストア販売動向】

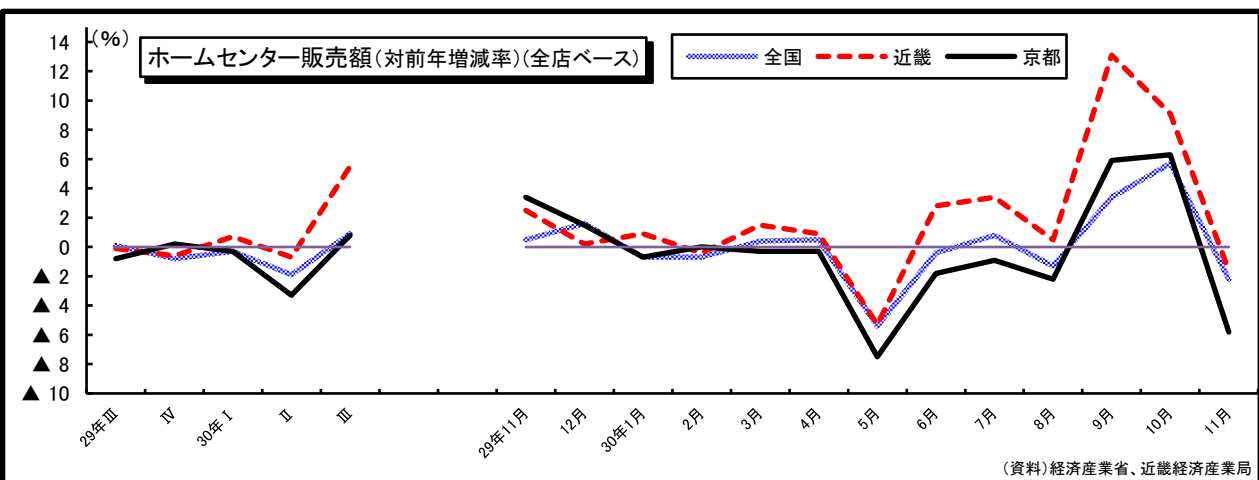
ドラッグストア販売額は、訪日外国人客を中心に化粧品などが好調であったことから、前年を上回っている。



	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	6.6	6.8	7.0	6.3	8.7	7.8	3.9	6.2	6.0	5.2	4.6	6.5	4.8
近畿	10.5	10.8	11.5	9.1	13.6	10.5	7.4	10.0	8.1	7.1	4.4	9.9	7.3
京都	13.3	9.2	11.2	9.4	13.9	14.6	8.7	12.8	12.7	9.7	6.7	10.6	7.6

【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、日用品等の販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。

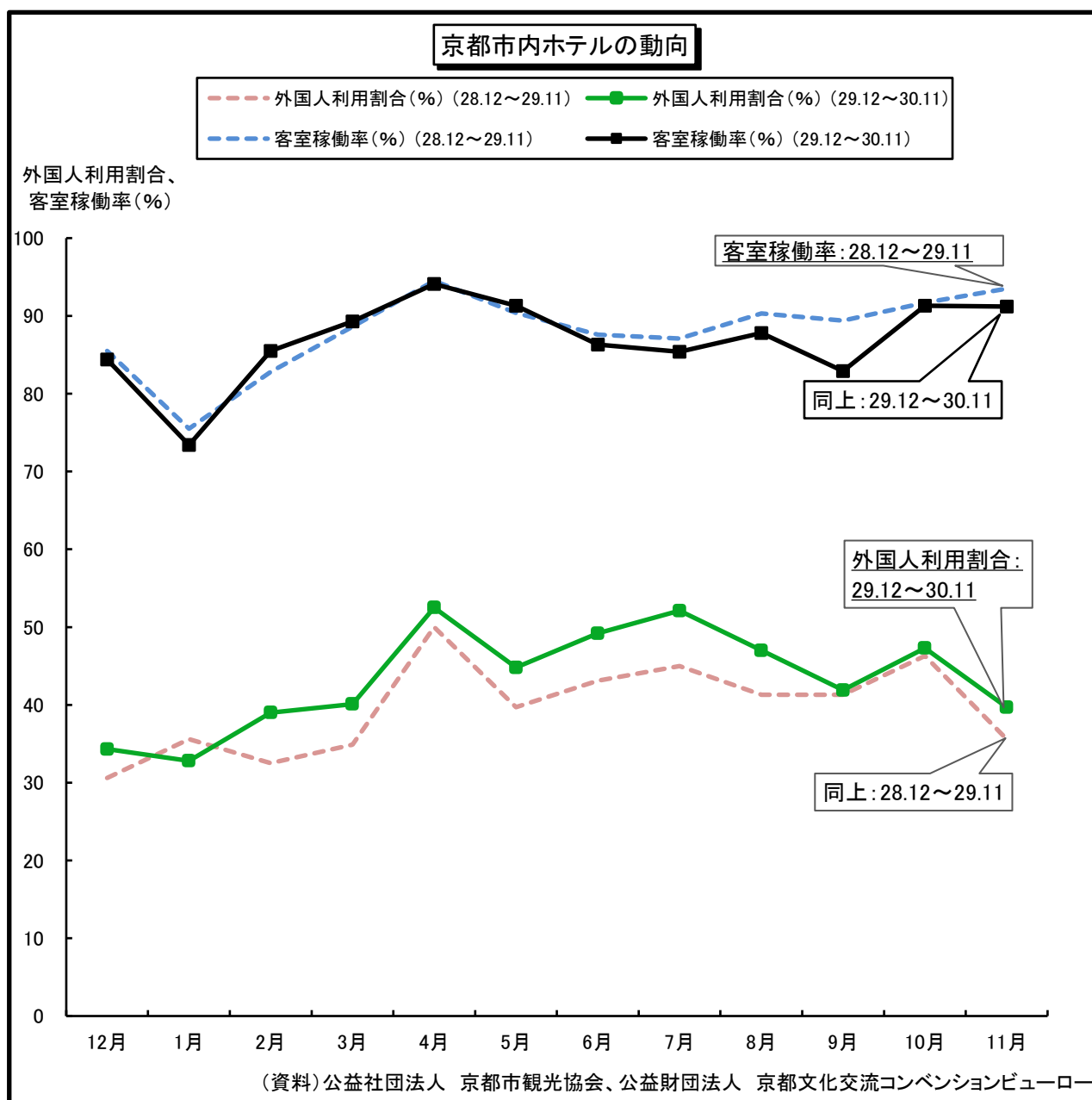


	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	0.5	1.6	▲0.7	▲0.7	0.4	0.5	▲5.4	▲0.4	0.8	▲1.3	3.4	5.7	▲2.2
近畿	2.5	0.2	0.9	▲0.4	1.5	0.9	▲5.3	2.8	3.4	0.5	13.1	9.1	▲1.6
京都	3.4	1.5	▲0.7	0.0	▲0.3	▲0.3	▲7.5	▲1.8	▲0.9	▲2.2	5.9	6.3	▲5.8

2-2 観光動向

—ホテル稼働率は回復している—

観光動向は、平成30年9月は台風21号の関空被災の影響等を受け、ホテル稼働率が低下したものの、その後は訪日外国人客を中心に客足が戻り紅葉シーズンを迎えたことなどから、ホテル稼働率は回復している。

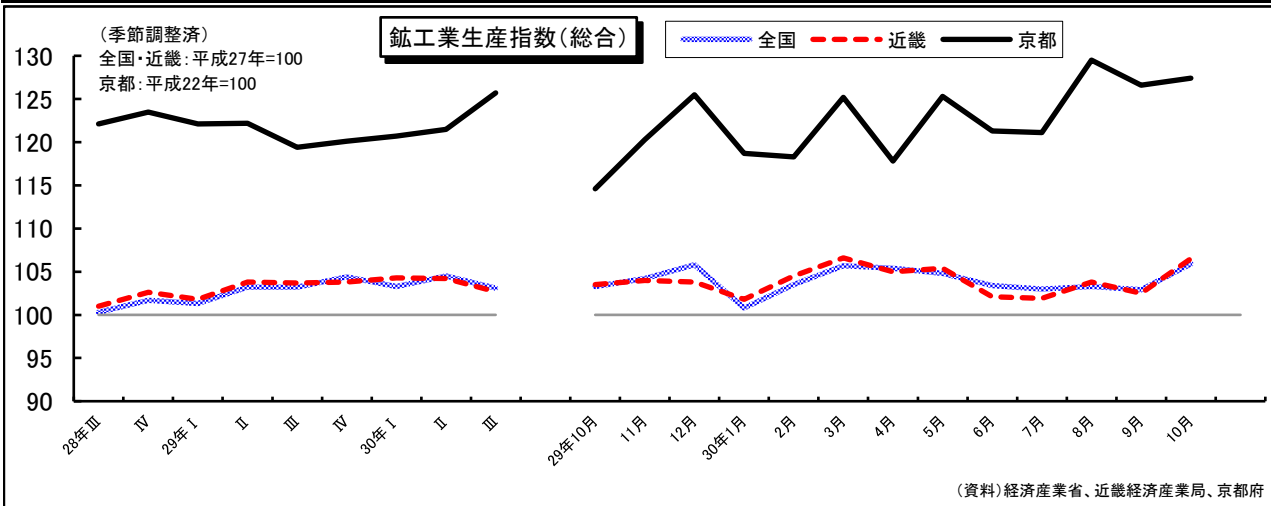


		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
外国人利用割合(%)	(28.12~29.11)	30.6	35.6	32.5	34.9	50.0	39.7	43.1	45.0	41.3	41.3	46.3	35.6
	(29.12~30.11)	34.3	32.8	39.0	40.1	52.5	44.8	49.2	52.1	47.0	41.9	47.3	39.7
客室稼働率(%)	(28.12~29.11)	85.5	75.5	82.8	88.6	94.5	90.4	87.6	87.1	90.3	89.4	91.7	93.5
	(29.12~30.11)	84.4	73.4	85.5	89.3	94.1	91.3	86.3	85.4	87.8	82.9	91.3	91.2

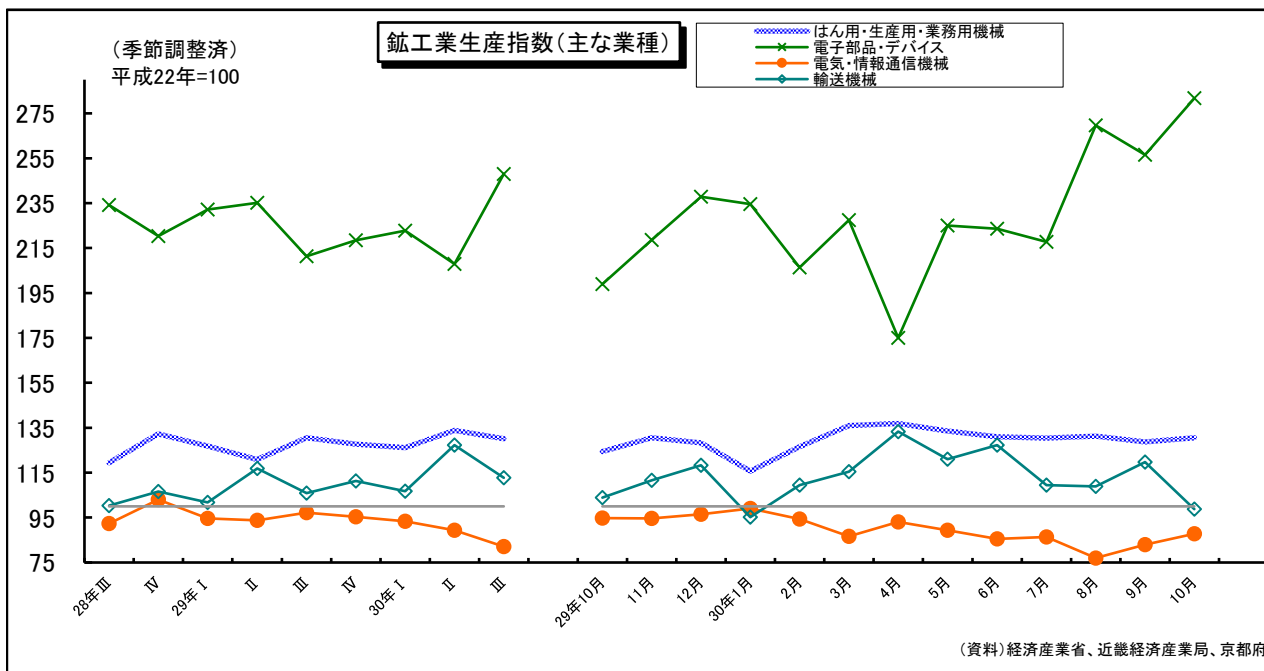
3 生産活動

—緩やかに拡大しつつある—

鉱工業生産指数は、引き続き高い水準で推移しているなか、はん用・生産用・業務用機械が横ばいで推移しているものの、自動車向けの電子部品が好調であることなどから電子部品・デバイスが上昇しているなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。



	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 国	103.3	104.2	105.8	100.8	103.5	105.7	105.4	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	105.9
近 畿	103.5	104.0	103.8	101.8	104.5	106.6	105.0	105.4	102.1	101.9	103.8	102.5	106.5
京 都	114.6	120.3	125.5	118.7	118.3	125.2	117.8	125.3	121.3	121.1	129.5	126.6	127.4

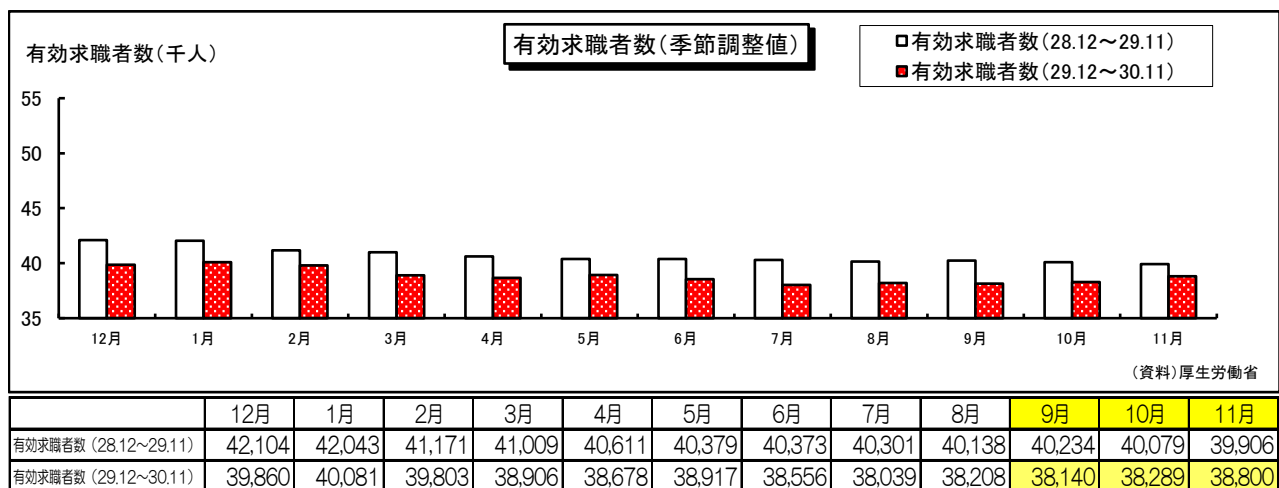
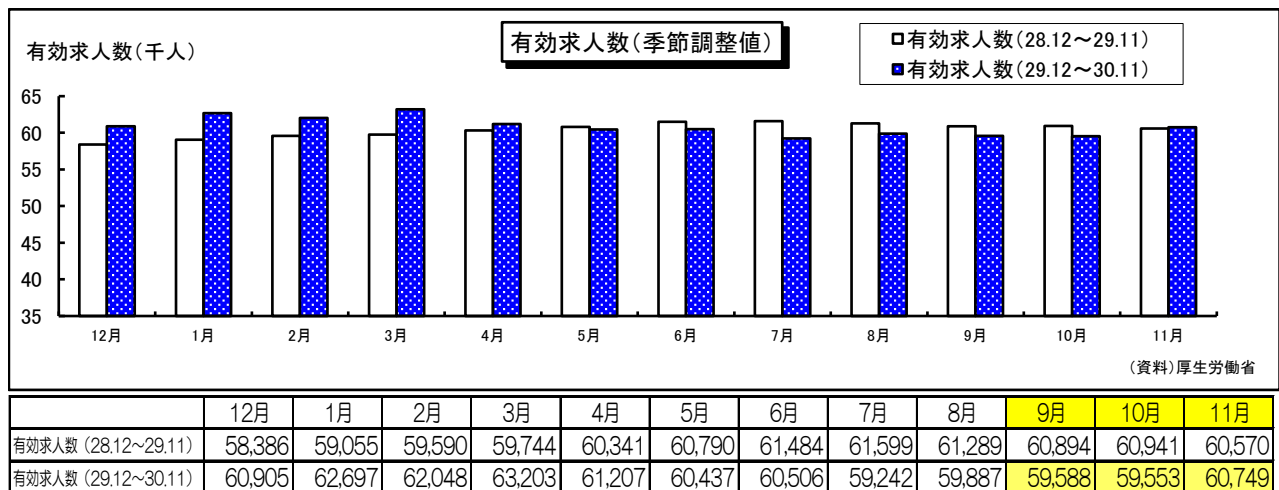
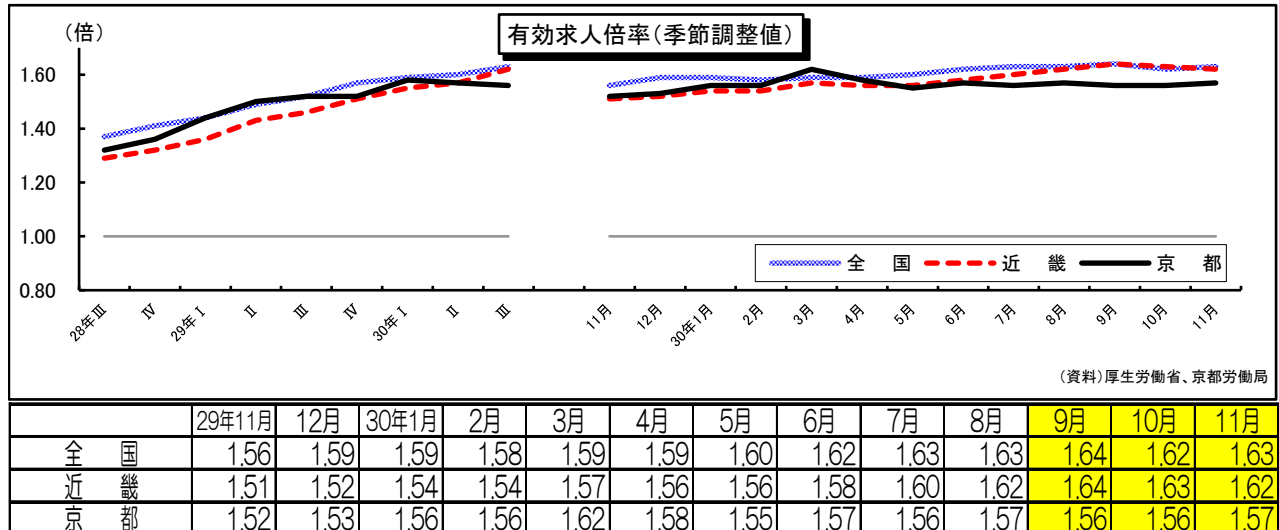


	29年10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
はん用・生産用・業務用機械	124.4	130.6	128.2	115.7	126.5	136.0	136.9	133.6	131.0	130.4	131.3	128.7	130.5
電子部品・デバイス	199.0	218.6	237.9	234.6	206.3	227.5	175.0	225.1	223.6	217.8	269.6	256.5	281.7
電気・情報通信機械	94.8	94.6	96.5	99.0	94.3	86.7	93.1	89.4	85.5	86.3	77.0	83.0	87.8
輸送機械	103.9	111.6	118.3	95.2	109.4	115.4	133.3	121.0	127.2	109.4	108.9	119.7	98.7

4 雇用情勢

— 一層の改善が進んでいる —

有効求人倍率は57か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。



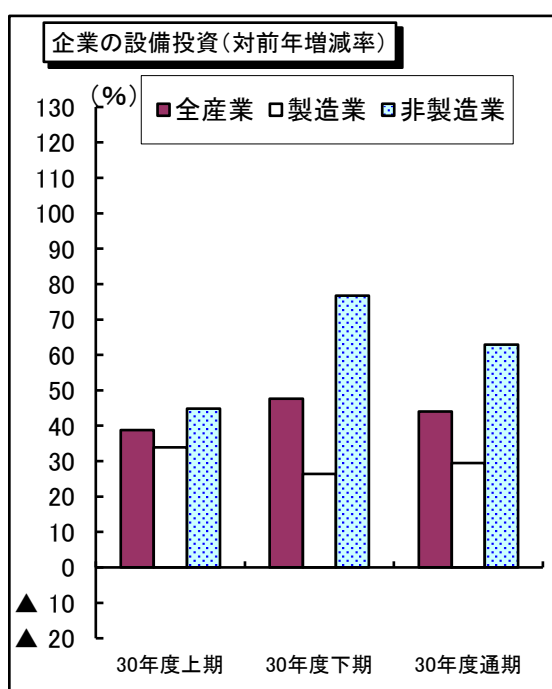
5 設備投資

—30年度は前年度を上回る計画となっている(全産業)—

30年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(平成30年10～12月期調査)でみると、製造業では、生産用機械、鉄鋼などほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

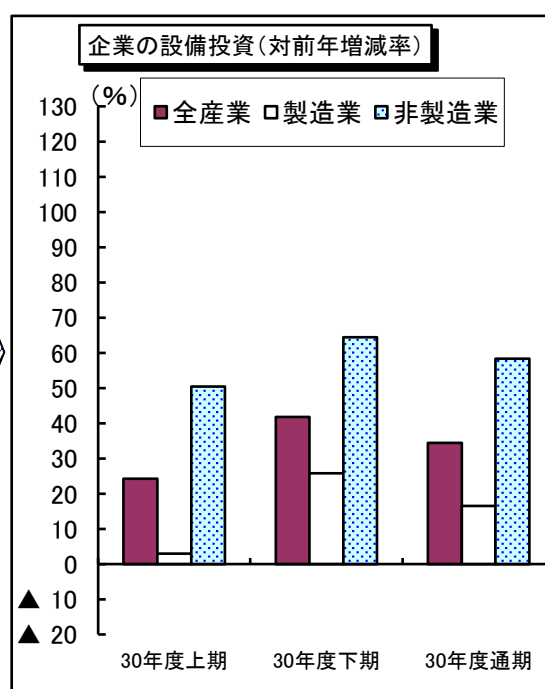
前回調査(30年7～9月期調査)



(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	38.8	47.6	44.0
製造業	33.9	26.4	29.5
非製造業	44.8	76.7	62.9

今回調査(30年10～12月期調査)



(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	24.2	41.8	34.4
製造業	3.0	25.8	16.5
非製造業	50.4	64.4	58.3

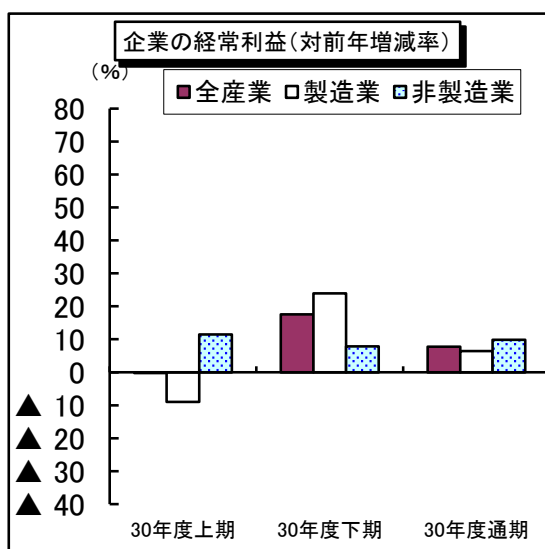
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

6 企業収益

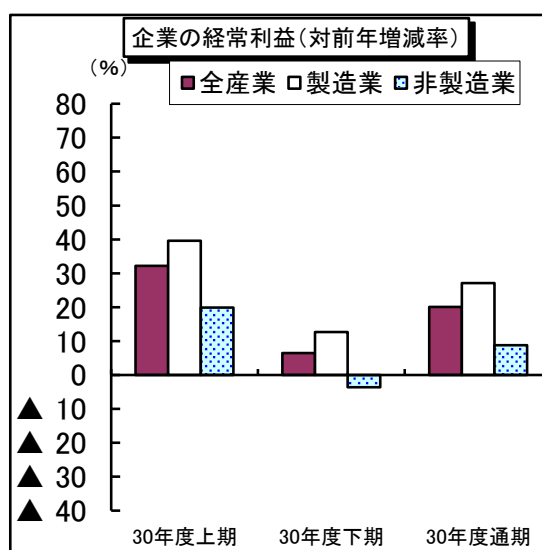
—30年度は増益見込みとなっている(全産業)—

30年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(平成30年10～12月期調査)でみると、製造業では、繊維などが減益見込みとなっているものの、電気機械、業務用機械などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益見込みとなっているものの、学術研究・専門・技術サービス、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

前回調査(30年7～9月期調査)



今回調査(30年10～12月期調査)



(対前年増減率: %)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	▲0.2	17.6	7.8
製造業	▲9.0	23.9	6.4
非製造業	11.5	7.9	9.9

(対前年増減率: %)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	32.2	6.5	20.1
製造業	39.6	12.7	27.1
非製造業	19.9	▲3.6	8.8

(対前年増減率: %)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
大企業	1.0	18.1	8.5
中堅企業	▲5.1	18.3	7.2
中小企業	▲22.0	▲23.3	▲22.7

(対前年増減率: %)

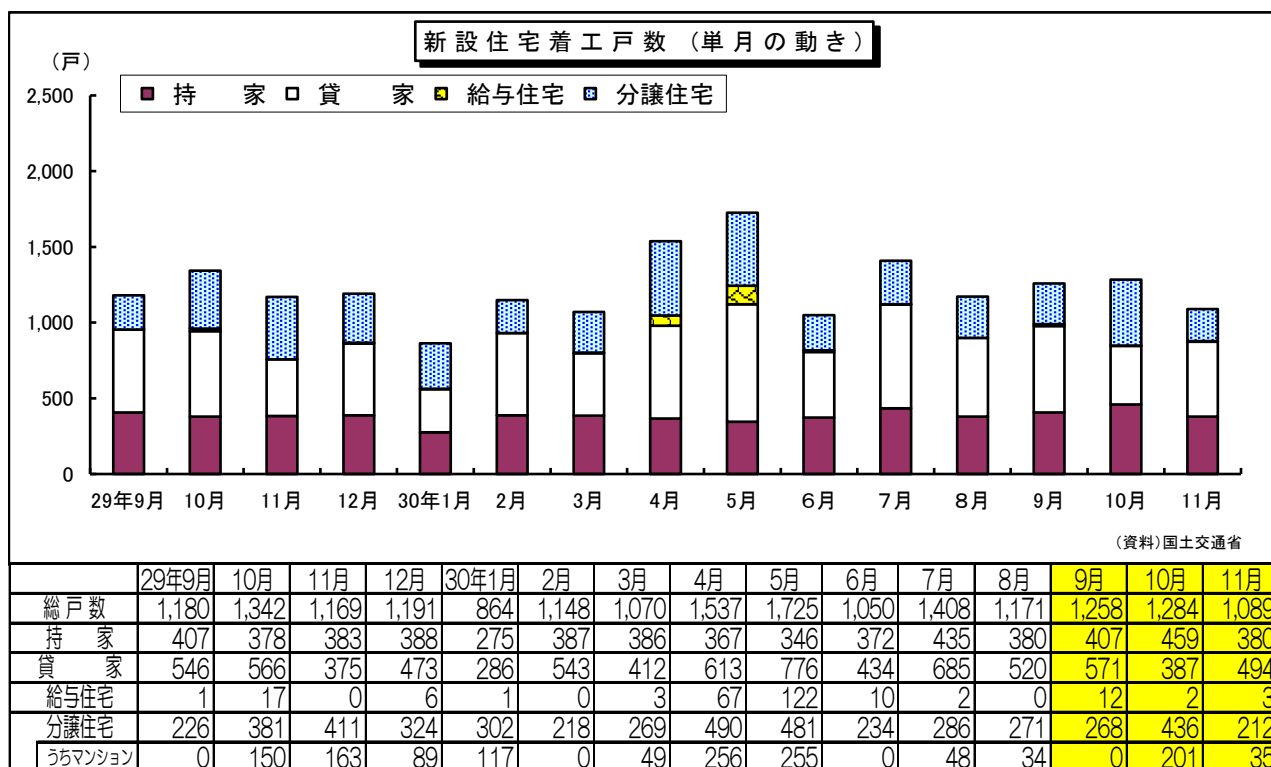
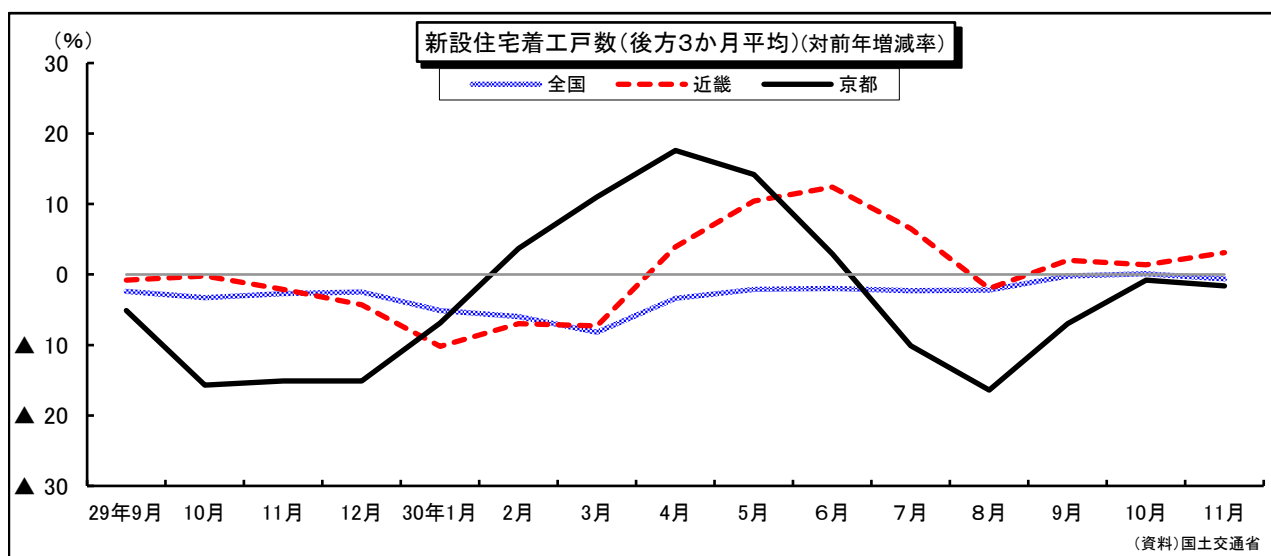
	30年度上期	30年度下期	30年度通期
大企業	36.0	9.1	23.8
中堅企業	17.1	▲0.8	7.9
中小企業	▲6.0	▲22.0	▲15.7

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

7 住宅建設

—前年を下回っている—

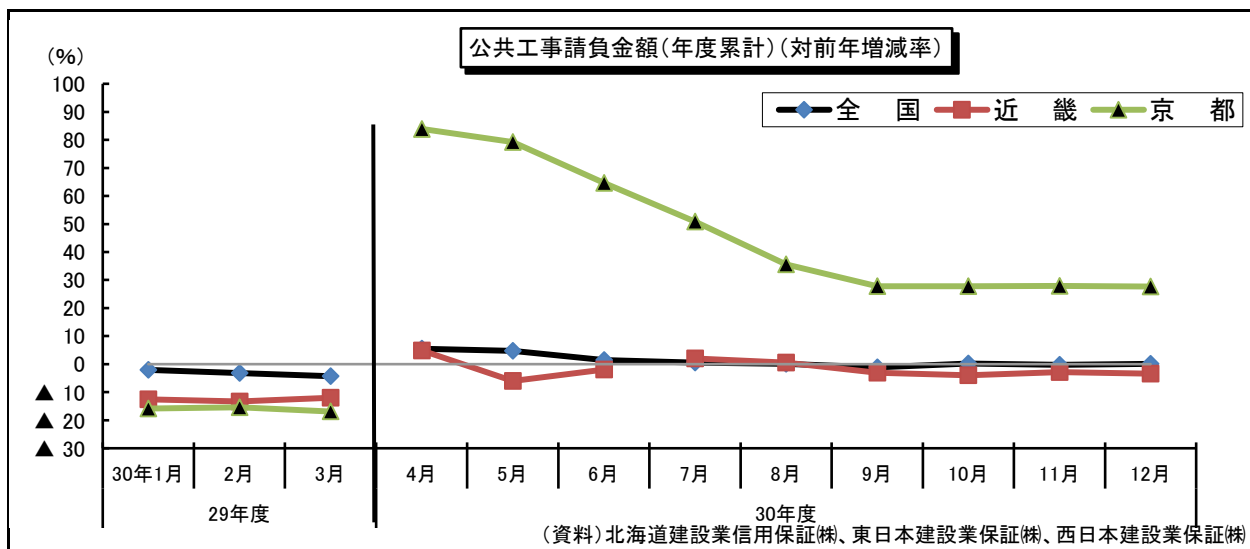
新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。



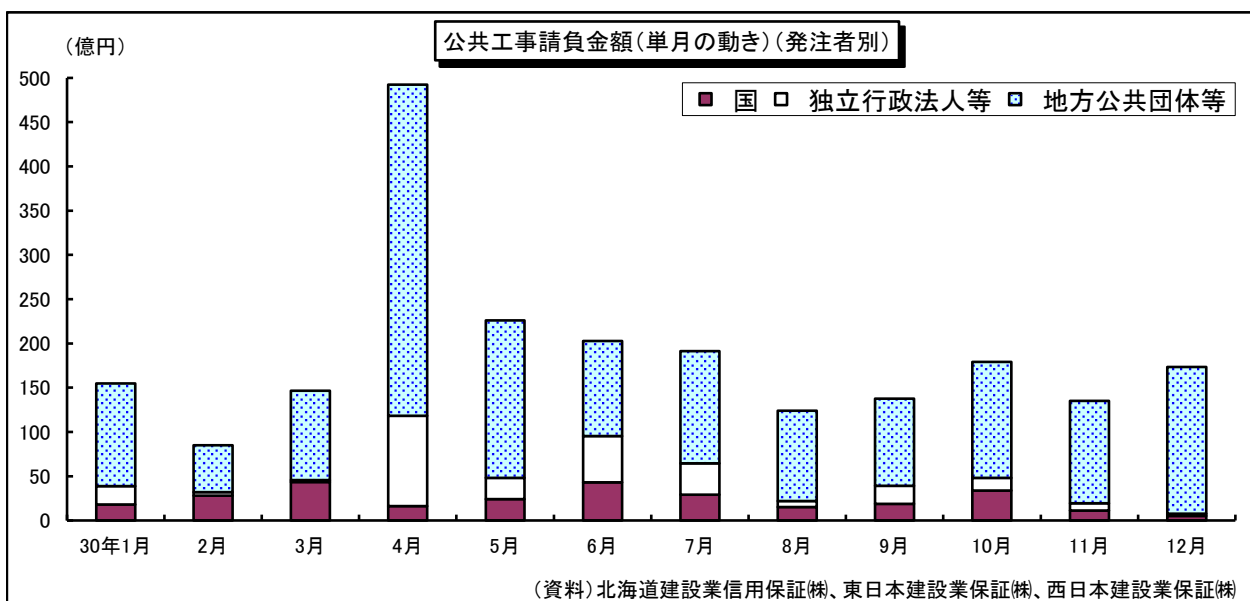
8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 国	▲2.1	▲3.2	▲4.3	5.5	4.7	1.5	0.6	0.1	▲1.1	0.2	▲0.2	0.1
近 畿	▲12.6	▲13.3	▲12.0	4.9	▲6.0	▲1.9	2.0	0.6	▲3.1	▲4.0	▲2.8	▲3.4
京 都	▲15.8	▲15.4	▲16.9	83.9	79.2	64.6	50.8	35.6	27.8	27.8	27.9	27.7



	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額(百万円)	15,496	8,516	14,676	49,236	22,616	20,291	19,124	12,418	13,774	17,910	13,515	17,333
国	1,791	2,811	4,343	1,624	2,430	4,315	2,917	1,537	1,868	3,379	1,110	521
独立行政法人等	2,091	401	204	10,221	2,388	5,212	3,538	672	2,064	1,450	839	255
地方公共団体等	11,611	5,302	10,125	37,389	17,795	10,763	12,667	10,207	9,840	13,078	11,563	16,555

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

9 金融

法人企業景気予測調査(平成30年10～12月期調査)でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

資金繰り判断BSI

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比：％ポイント)

	現状判断								見通し	
	29年度				30年度				31年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
全産業	▲2.5	▲1.8	▲1.4	▲3.6	▲2.5	▲5.2	▲3.3	0.7	0.7	
製造業	▲3.8	2.8	▲6.8	▲4.7	▲6.2	▲4.3	▲6.4	▲1.1	0.0	
非製造業	▲1.7	▲4.5	1.7	▲2.9	▲0.6	▲5.7	▲1.7	1.7	1.1	
大企業	4.5	4.5	1.5	1.5	1.5	▲1.5	▲1.5	4.5	3.0	
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲3.4	4.5	▲1.5	1.5	3.0	4.5	
中小企業	▲6.7	▲5.1	▲3.3	▲6.0	▲7.7	▲8.8	▲6.4	▲2.1	▲2.1	

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

金融機関の融資態度判断BSI

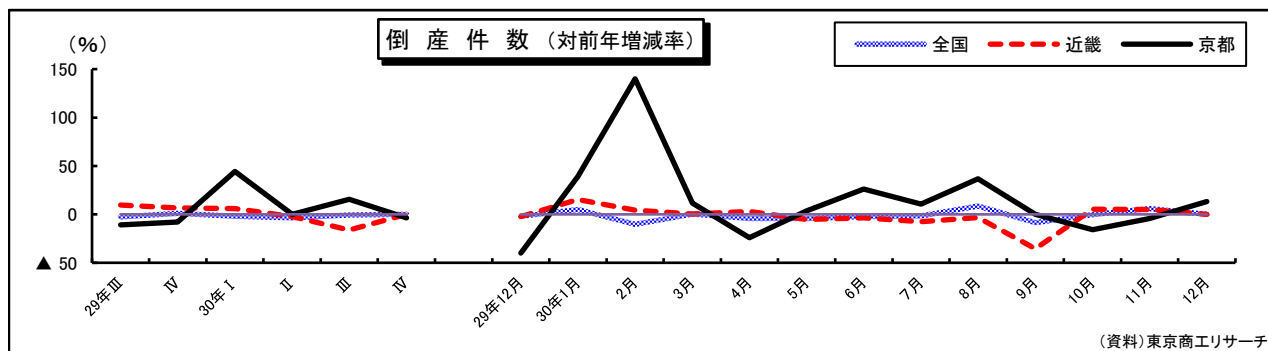
(前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比：％ポイント)

	現状判断								見通し	
	29年度				30年度				31年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
全産業	14.2	13.0	15.9	13.7	15.4	13.5	11.1	10.2	8.9	
製造業	7.1	11.2	13.3	8.8	18.2	13.3	14.3	10.7	9.5	
非製造業	19.1	14.1	17.7	17.3	13.6	13.6	9.3	9.9	8.6	
大企業	14.0	20.7	14.3	13.6	12.3	8.8	3.4	1.7	1.7	
中堅企業	12.0	14.9	10.9	10.2	14.5	20.0	12.5	12.5	14.3	
中小企業	15.2	9.2	18.2	15.0	17.2	12.7	14.0	13.2	9.9	

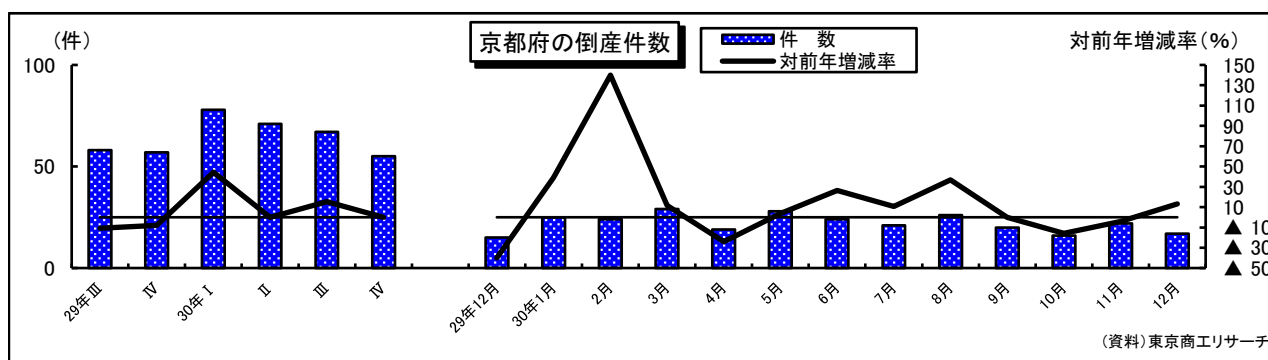
(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

10 企業倒産

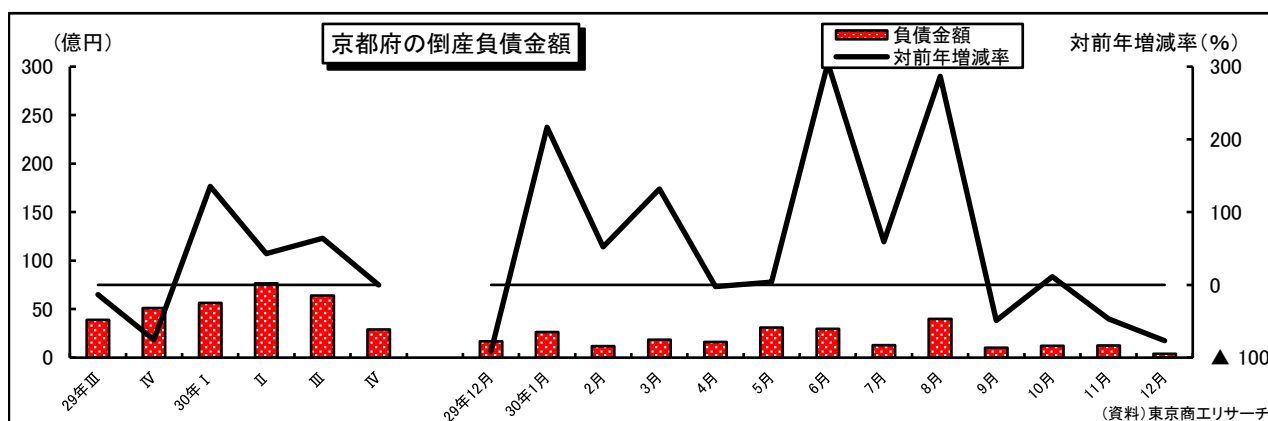
倒産件数は、前年を下回っている。



	29年Ⅲ	Ⅳ	30年Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 国	▲2.6	1.0	▲1.8	▲3.7	▲0.7	▲1.7	▲2.0	5.0	▲10.3	0.4	▲4.4	▲4.4	▲2.3	▲1.7	8.6	▲8.5	▲0.4	6.1	▲10.6
近 畿	9.6	6.7	6.1	▲2.3	▲16.0	▲0.4	▲2.2	15.3	4.4	0.5	3.1	▲5.2	▲3.7	▲7.7	▲3.3	▲35.5	5.3	5.1	▲12.1
京 都	▲10.8	▲8.1	44.4	0.0	15.5	▲3.5	▲40.0	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3	10.5	36.8	0.0	▲15.8	▲4.3	13.3



	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	15	25	24	29	19	28	24	21	26	20	16	22	17
対前年増減率	▲40.0	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3	10.5	36.8	0.0	▲15.8	▲4.3	13.3

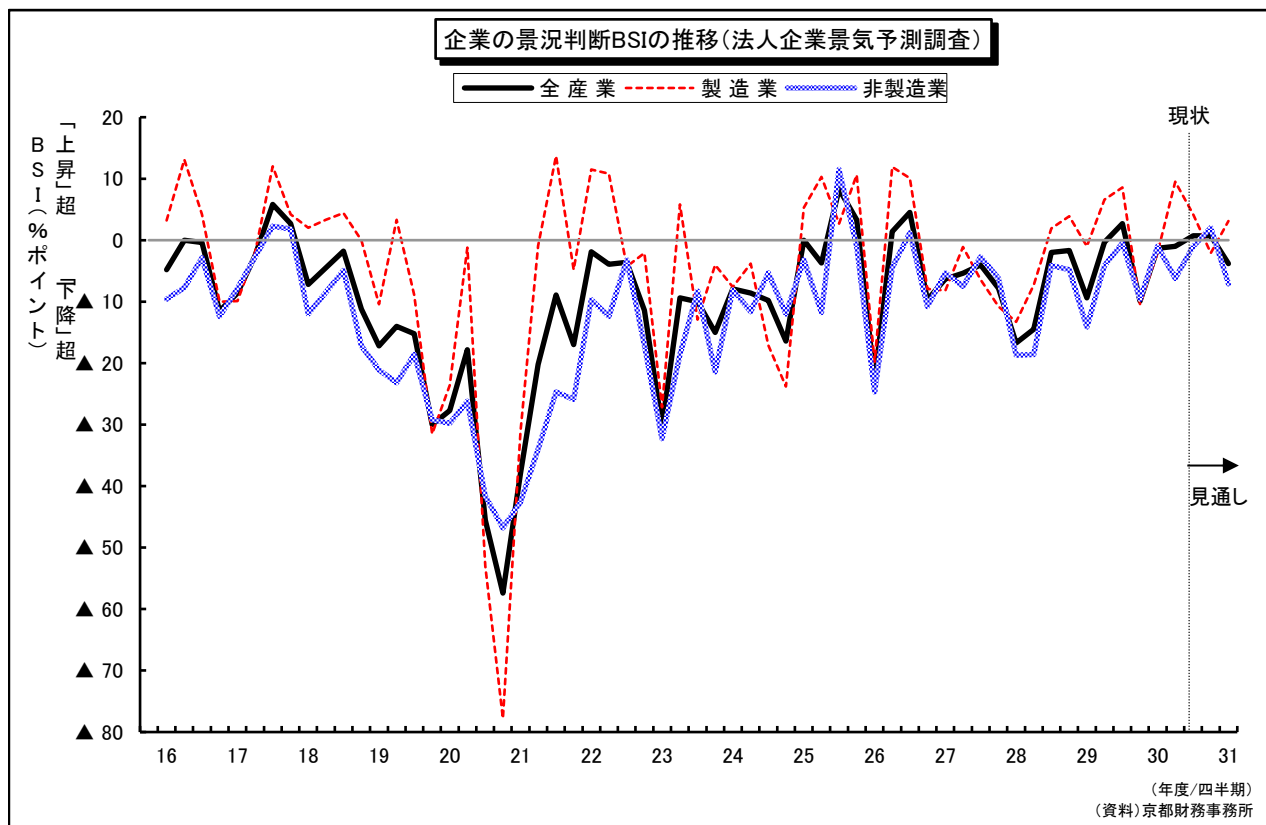


	29年12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債金額	17	26	12	18	16	31	30	13	40	10	12	12	4
対前年増減率	▲91.2	216.6	52.0	131.7	▲2.1	3.8	304.9	59.3	286.7	▲49.2	11.2	▲46.6	▲76.9

11 企業の景況感

—「上昇」超となっている—

法人企業景気予測調査(平成30年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で31年1～3月期は「上昇」超で推移し、31年4～6月期は「下降」に転じる見通しとなっている。



企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

		現状判断								見通し	
		28年度	29年度				30年度				31年度
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全産業	▲1.7	▲9.4	▲0.3	2.7	▲9.9	▲1.3	▲1.0	0.7	0.7	▲3.8
	製造業	3.9	▲1.0	6.6	8.6	▲10.4	▲2.0	9.5	4.2	▲2.1	3.1
	非製造業	▲4.8	▲14.1	▲4.1	▲0.5	▲9.6	▲1.0	▲6.2	▲1.0	2.0	▲7.1
	大企業	4.1	0.0	15.6	9.0	5.1	0.0	6.6	6.6	2.6	2.6
	中堅企業	3.4	▲1.5	14.3	0.0	▲11.3	2.9	▲1.4	0.0	11.3	▲7.0
	中小企業	▲6.3	▲17.6	▲13.6	0.6	▲16.9	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲5.5	▲5.5

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総 括 判 断	前回判断 との比較
23年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	持ち直しの動きに転じていたものの、東日本大震災の影響により足踏み状態となっている	
	7月	東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となっているが、このところ上向きの動きがみられる	
	10月	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きもみられる	
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	